

1 2022(令和4)年度市民経済計算結果の概要

○市内総生産 名目 5,846 億円（前年度比 52 億円増 0.9%増）

実質 5,686 億円（前年度比 84 億円増 1.5%増）

- ・産業別で増加額が大きいのは「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」、「水産業」。
- ・減少額が大きいのは「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」。
- ・経済成長率（市内総生産の増減率）は名目、実質ともに増加。
- ・北海道全体に占める釧路市のシェアは名目で 2.8%。

○市民所得（分配） 4,340 億円（前年度比 58 億円増 1.3%増）

○1人当たり市民所得 268.9 万円（前年度比 6.6 万円増 2.5%増）

- ・1人当たり道民所得 289.1 万円との差額は 20.2 万円で、対全道比は 93.0%。

(1) 市内総生産

○ 2022(令和4)年度の市内総生産（名目）は 5,846 億円で、前年度に比べて 52 億円増加し、0.9% のプラス成長となった。（表1）

- ・第1次産業は、「農業」で 4.7 億円減少したものの、「水産業」で 13 億円増加したほか、「林業」でも増加となり、全体で 8.2 億円、率にして 7.8% の増となった。
- ・第2次産業は、「鉱業」で 5.7 億円の増となったものの、「製造業」で 52 億円の減、「建設業」で 34 億円の減となったため、全体で 80 億円、率にして 9.0% の減となった。
- ・第3次産業は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」で 37 億円の減、「情報通信業」で 7.4 億円の減となったのに対し、「卸売・小売業」で 41 億円の増、「運輸・郵便業」で 41 億円の増、「宿泊・飲食サービス業」で 24 億円の増となるなど、全体では 101 億円、率にして 2.1% の増となった。
- ・産業別の構成比を見ると、第2次産業の割合が前年度の 15.5% から 14.0% へと減少した一方で、第1次産業は 1.8% から 1.9%、第3次産業は 81.4% から 82.4% へとともに増加した。

○ 2022(令和4)年度の市内総生産（実質）は 5,686 億円で、前年度に比べて 84 億円、1.5% 増加した。（表2）

- ・第2次産業で 8.1 億円減少したものの、第3次産業が 96 億円の増加、第1次産業も 0.1 億円増加した。

○ 経済成長率（市内総生産の増減率）については、コロナ禍や製紙工場撤退による経済への影響が反映された動きとなっている。（図1）

- ・名目については、2017(平成29)年度から 2019(令和元)年度にかけてプラスとなっていたが、2020(令和2)年度に△3.3%、2021(令和3)年度も△4.9% と大きく落ち込んだ。2022(令和4)年度は 0.9% とプラスに転じており、回復の兆しを見せている。
- ・実質については、2016(平成28)年度以降、マイナス基調で推移し、2018(平成30)年度に一旦プラスとなるものの、2019(令和元)年度からは再びマイナスに転じている。特に 2020(令和2)年度と 2021(令和3)年度は 4% 台のマイナスと大きく落ち込んだ。2022(令和4)年度は一転して 1.5% のプラスとなっている。

表1 経済活動別市内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

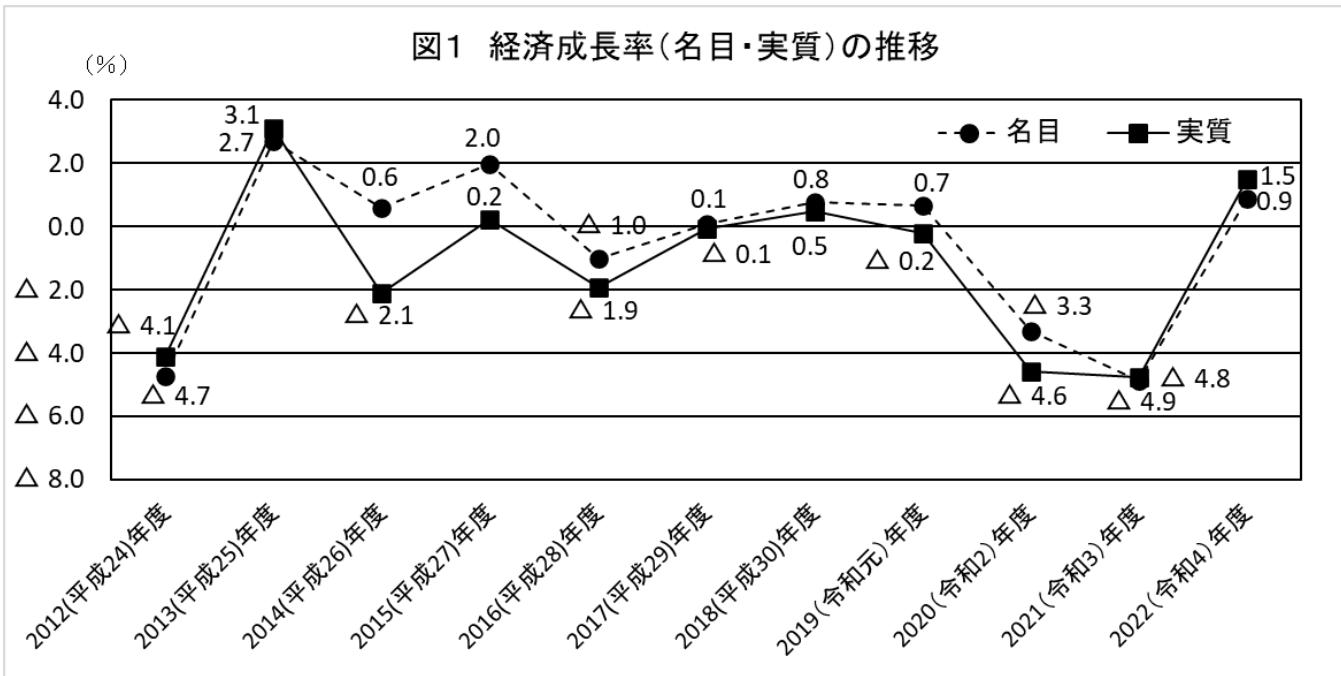
項目	金額		対前年度増減額		対前年度増減率		構成比	
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
1 農林水産業	10,549	11,370	324	822	3.2	7.8	1.8	1.9
(1) 農業	4,129	3,660	△ 193	△ 468	△ 4.5	△ 11.3	0.7	0.6
(2) 林業	268	280	△ 1	12	△ 0.4	4.6	0.0	0.0
(3) 水産業	6,152	7,430	518	1,278	9.2	20.8	1.1	1.3
2 鉱業	4,341	4,910	464	569	12.0	13.1	0.7	0.8
3 製造業	50,212	44,974	△ 35,359	△ 5,239	△ 41.3	△ 10.4	8.7	7.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	26,694	22,990	583	△ 3,704	2.2	△ 13.9	4.6	3.9
5 建設業	35,240	31,871	△ 2,768	△ 3,369	△ 7.3	△ 9.6	6.1	5.5
6 卸売・小売業	83,240	87,387	3,472	4,147	4.4	5.0	14.4	14.9
7 運輸・郵便業	52,139	56,279	1,321	4,140	2.6	7.9	9.0	9.6
8 宿泊・飲食サービス業	10,007	12,432	△ 1,446	2,425	△ 12.6	24.2	1.7	2.1
9 情報通信業	12,521	11,782	△ 621	△ 739	△ 4.7	△ 5.9	2.2	2.0
10 金融・保険業	21,309	22,685	436	1,375	2.1	6.5	3.7	3.9
11 不動産業	58,677	58,691	△ 252	14	△ 0.4	0.0	10.1	10.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	51,522	51,328	2,192	△ 194	4.4	△ 0.4	8.9	8.8
13 公務	37,690	38,899	△ 470	1,208	△ 1.2	3.2	6.5	6.7
14 教育	26,878	26,909	△ 245	31	△ 0.9	0.1	4.6	4.6
15 保健衛生・社会事業	67,652	68,212	△ 325	559	△ 0.5	0.8	11.7	11.7
16 その他のサービス	23,331	24,125	793	794	3.5	3.4	4.0	4.1
17 小計	572,002	574,841	△ 31,901	2,839	△ 5.3	0.5	98.7	98.3
18 輸入品に課せられる税・関税	11,983	15,272	1,181	3,289	10.9	27.4	2.1	2.6
19 総資本形成に係る消費税	△ 4,555	△ 5,500	1,000	△ 944	△ 18.0	20.7	△ 0.8	△ 0.9
合計(17+18+19)	579,429	584,613	△ 29,720	5,184	△ 4.9	0.9	100.0	100.0
(再掲)	第1次産業	10,549	11,370	324	822	3.2	7.8	1.8
	第2次産業	89,793	81,754	△ 37,663	△ 8,039	△ 29.6	△ 9.0	15.5
	第3次産業	471,660	481,717	5,438	10,057	1.2	2.1	81.4
注…四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。								

表2 経済活動別市内総生産(実質一平成27暦年連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項目	金額		対前年度増減額		対前年度増減率		構成比	
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
1 農林水産業	9,102	9,113	989	10	12.2	0.1	1.6	1.6
(1) 農業	3,959	3,554	257	△ 404	6.9	△ 10.2	0.7	0.6
(2) 林業	191	233	△ 45	42	△ 19.1	22.0	0.0	0.0
(3) 水産業	4,875	5,172	733	297	17.7	6.1	0.9	0.9
2 鉱業	3,719	2,944	△ 48	△ 775	△ 1.3	△ 20.8	0.7	0.5
3 製造業	54,543	58,683	△ 28,668	4,141	△ 34.5	7.6	9.7	10.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	25,381	24,677	593	△ 704	2.4	△ 2.8	4.5	4.3
5 建設業	32,369	28,964	△ 3,608	△ 3,405	△ 10.0	△ 10.5	5.8	5.1
6 卸売・小売業	76,916	78,065	1,512	1,150	2.0	1.5	13.7	13.7
7 運輸・郵便業	48,443	52,050	1,788	3,607	3.8	7.4	8.6	9.2
8 宿泊・飲食サービス業	9,582	11,628	△ 944	2,046	△ 9.0	21.4	1.7	2.0
9 情報通信業	13,424	13,071	△ 381	△ 352	△ 2.8	△ 2.6	2.4	2.3
10 金融・保険業	23,370	24,771	1,334	1,401	6.1	6.0	4.2	4.4
11 不動産業	58,555	58,985	△ 557	429	△ 0.9	0.7	10.5	10.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	47,061	46,633	468	△ 428	1.0	△ 0.9	8.4	8.2
13 公務	36,566	37,121	△ 996	555	△ 2.7	1.5	6.5	6.5
14 教育	26,228	26,222	△ 606	△ 6	△ 2.3	△ 0.0	4.7	4.6
15 保健衛生・社会事業	67,574	69,376	396	1,801	0.6	2.7	12.1	12.2
16 その他のサービス	22,176	22,363	450	187	2.1	0.8	4.0	3.9
17 小計	553,991	562,911	△ 27,810	8,920	△ 4.8	1.6	98.9	99.0
18 輸入品に課せられる税・関税	9,539	9,658	△ 1,226	120	△ 11.4	1.3	1.7	1.7
19 総資本形成に係る消費税	△ 3,465	△ 3,981	817	△ 516	△ 19.1	14.9	△ 0.6	△ 0.7
合計	560,225	568,620	△ 28,041	8,394	△ 4.8	1.5	100.0	100.0
開差(合計-17-18-19)	161	31						
(再掲)	第1次産業	9,102	9,113	989	10	12.2	0.1	1.6
	第2次産業	90,603	89,796	△ 32,099	△ 807	△ 26.2	△ 0.9	16.2
	第3次産業	454,624	464,261	3,128	9,637	0.7	2.1	81.2

注…連鎖方式のため、各項目の合算と合計・小計等は一致しない。



- 市内総生産（名目）の北海道に占めるシェアは2.8%となった。（表3）
- 産業別に本市のシェアを見ると、高いものから石炭産業を含む「鉱業」の14.0%、「運輸・郵便業」の4.0%、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の3.8%となっている。逆に、シェアが低い産業は「農業」の0.6%、「林業」の1.1%となっている。

表3 2022(令和4)年度経済活動別市内(道内)総生産(名目)の対北海道比較 (単位:百万円、%)

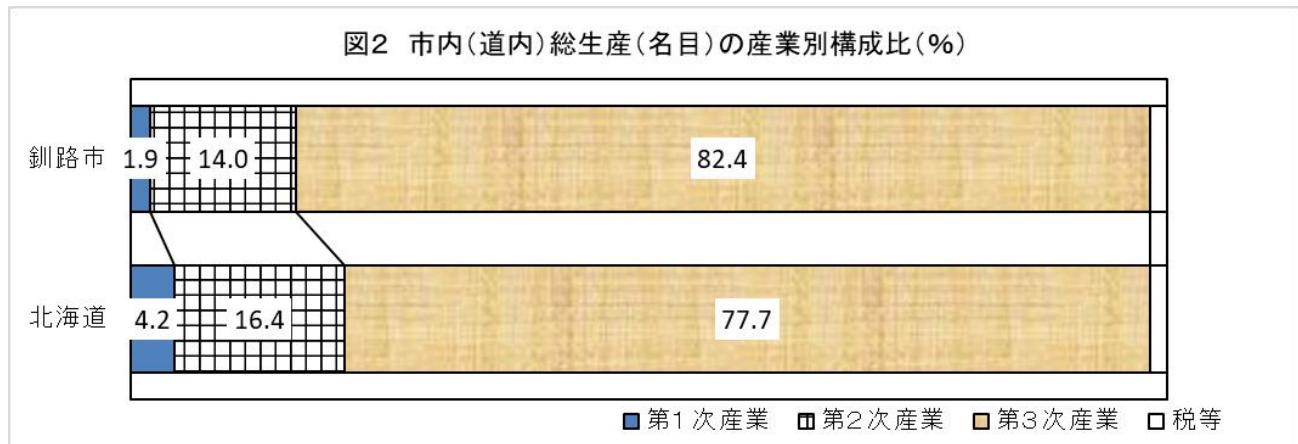
項目	金額		構成比		釧路市の全道シェア
	釧路市	北海道	釧路市	北海道	
1 農林水産業	11,370	886,906	1.9	4.2	1.3
(1) 農業	3,660	640,419	0.6	3.1	0.6
(2) 林業	280	25,617	0.0	0.1	1.1
(3) 水産業	7,430	220,870	1.3	1.1	3.4
2 鉱業	4,910	35,005	0.8	0.2	14.0
3 製造業	44,974	1,813,023	7.7	8.7	2.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	22,990	597,637	3.9	2.9	3.8
5 建設業	31,871	1,577,175	5.5	7.6	2.0
6 卸売・小売業	87,387	3,003,414	14.9	14.4	2.9
7 運輸・郵便業	56,279	1,422,577	9.6	6.8	4.0
8 宿泊・飲食サービス業	12,432	364,632	2.1	1.7	3.4
9 情報通信業	11,782	655,294	2.0	3.1	1.8
10 金融・保険業	22,685	658,584	3.9	3.2	3.4
11 不動産業	58,691	2,338,143	10.0	11.2	2.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	51,328	1,824,299	8.8	8.7	2.8
13 公務	38,899	1,429,432	6.7	6.8	2.7
14 教育	26,909	841,836	4.6	4.0	3.2
15 保健衛生・社会事業	68,212	2,319,193	11.7	11.1	2.9
16 その他のサービス	24,125	772,930	4.1	3.7	3.1
17 小計	574,841	20,540,080	98.3	98.3	2.8
18 輸入品に課せられる税・関税	15,272	545,690	2.6	2.6	2.8
19 総資本形成に係る消費税	△ 5,500	△ 196,520	△ 0.9	△ 0.9	-
合計(17+18+19)	584,613	20,889,250	100.0	100.0	2.8
(再掲)	第1次産業	11,370	886,906	1.9	4.2
	第2次産業	81,754	3,425,203	14.0	16.4
	第3次産業	481,717	16,227,971	82.4	77.7

注1…北海道は「令和4年度(2022年度)道民経済計算年報」による。

注2…四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

○ 本市の産業別構成比は、第1次産業が1.9%、第2次産業が14.0%、第3次産業が82.4%となっており、北海道と比較すると、第3次産業で4.7ポイント高くなっているのに対し、第1次産業で2.3ポイント、第2次産業で2.4ポイントそれぞれ低くなっている。(図2)

特に第2次産業は、これまで北海道の構成比を上回っていたが、製造業の大きな減少などにより、2021（令和3）年度以降、下回る状況となっている。



(2) 市民所得（分配）

○ 2022（令和4）年度の市民所得（分配）は4,340億円で、前年度に比べて58億円、1.3%の増となった。（表4）

- ・ 企業所得で37億円の増、財産所得で11億円の増、雇用者報酬も9億円の増加となった。
- ・ 市民1人当たりでは2,689千円となり、前年度より66千円、2.5%増となった。

項目	金額		対前年度増減額		対前年度増減率		構成比	
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
1 雇用者報酬	330,067	330,980	△ 2,814	913	△ 0.8	0.3	77.1	76.3
(1) 賃金・俸給	282,198	282,873	△ 3,281	675	△ 1.1	0.2	65.9	65.2
(2) 雇主の現実社会負担	45,222	45,467	△ 1,575	245	△ 3.4	0.5	10.6	10.5
(3) 雇主の帰属社会負担	2,647	2,639	2,042	△ 8	337.4	△ 0.3	0.6	0.6
2 財産所得	20,925	22,066	1,091	1,141	5.5	5.5	4.9	5.1
(1) 一般政府	103	330	31	227	42.4	221.0	0.0	0.1
(2) 家計	20,378	21,238	995	860	5.1	4.2	4.8	4.9
(3) 対家計民間非営利団体	444	498	65	54	17.1	12.3	0.1	0.1
3 企業所得	77,211	80,937	2,553	3,727	3.4	4.8	18.0	18.6
(1) 民間法人企業	40,944	41,697	1,923	752	4.9	1.8	9.6	9.6
(2) 公的企業	△ 5,138	△ 3,780	181	1,358	3.4	26.4	△ 1.2	△ 0.9
(3) 個人企業	41,405	43,021	449	1,616	1.1	3.9	9.7	9.9
4 市民所得(1+2+3)	428,202	433,983	830	5,780	0.2	1.3	100.0	100.0
1人当たり市民所得(千円)	2,624	2,689	35	66	1.3	2.5	—	—

注…四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

- 1人当たり市民所得は2,689千円と、1人当たり道民所得の2,891千円と比較すると202千円低くなっている。(図3)
 - ・ 前年度の差は192千円となっており、差額は大きくなっている。
 - ・ 対全道比では93.0%となり、減少傾向が続いている。

